

契約管財課  
施設課

区長報告第15号

港区立赤羽小学校連絡通路等整備工事請負契約の変更について

- 1 契約件名 港区立赤羽小学校連絡通路等整備工事
- 2 契約の相手方 日本国土・徳倉・谷沢建設共同企業体
- 3 工事場所 東京都港区三田一丁目101番6 外
- 4 工期 令和7年3月22日から令和8年7月31日まで
- 5 変更内容  
契約金額（税込み）  
変更前 307,890,000円  
変更後 309,815,000円  
増額 1,925,000円
- 6 変更年月日 令和7年10月22日
- 7 変更理由 公共工事設計労務単価の適用に係る国の特例措置（別紙参照）を踏まえ、令和7年3月1日以降に契約を締結した工事について、令和7年3月からの労務単価を適用したことによる変更

## 特例措置について

国は、令和7年2月14日に、労働市場の実勢価格を適切に反映するとともに、社会保険への加入徹底の観点から、「令和7年3月から適用する公共工事設計労務単価」（以下「新労務単価」といいます。）を公表し、「令和6年3月から適用する公共工事設計労務単価」（以下「旧労務単価」といいます。）に基づく契約を、新労務単価に基づく契約に変更するための請負代金の変更を請求することができるよう特例措置を定め、各自治体においても、国の取組を参考として、適切な運用に努めるよう要請しました。

区は、この要請を踏まえ、適正な賃金水準確保の観点から、新労務単価の運用に係る特例措置を定め、受注者が工事請負契約書約款第52条の規定に基づき、新労務単価に基づく契約金額の変更を請求できることとしました。

## 特例措置の概要

## 1 特例措置

受注者は、工事請負契約書約款第52条の規定に基づき、旧労務単価に基づく契約を、新労務単価に基づく契約に変更するための契約金額の変更を請求することができます。

## （参考）工事請負契約書約款

第52条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

## 2 適用対象工事

令和7年3月1日以降に契約した工事請負契約のうち、旧労務単価を適用して予定価格を積算しているもの

## 3 変更額の算出方法

変更後の契約金額＝ $P(\text{新}) \times k$

$P(\text{新})$ ：新労務単価及び当初契約時点の物価により積算された予定価格

$k$ ：当初契約の落札率

# 公共工事設計労務単価(東京都)

単位：円

	職種	単価 (令和6年3月～)	単価 (令和7年3月～)	対比	
				増減額	増減率
1	特殊作業員	28,300	29,900	1,600	5.65%
2	普通作業員	25,400	26,800	1,400	5.51%
3	軽作業員	17,600	18,500	900	5.11%
4	造園工	25,900	27,100	1,200	4.63%
5	法面工	31,600	33,400	1,800	5.70%
6	とび工	31,200	32,900	1,700	5.45%
7	石工	31,400	32,800	1,400	4.46%
8	ブロック工	29,200	30,500	1,300	4.45%
9	電工	30,100	32,600	2,500	8.31%
10	鉄筋工	30,900	32,600	1,700	5.50%
11	鉄骨工	28,000	29,600	1,600	5.71%
12	塗装工	32,700	34,500	1,800	5.50%
13	溶接工	33,800	37,000	3,200	9.47%
14	運転手(特殊)	28,900	30,500	1,600	5.54%
15	運転手(一般)	23,600	25,400	1,800	7.63%
16	潜かん工	35,100	37,000	1,900	5.41%
17	潜かん世話役	41,600	44,300	2,700	6.49%
18	さく岩工	35,600	39,600	4,000	11.24%
19	トンネル特殊工	33,900	35,800	1,900	5.60%
20	トンネル作業員	29,400	31,000	1,600	5.44%
21	トンネル世話役	38,400	40,500	2,100	5.47%
22	橋りょう特殊工	32,900	34,800	1,900	5.78%
23	橋りょう塗装工	33,600	35,500	1,900	5.65%
24	橋りょう世話役	38,500	40,600	2,100	5.45%
25	土木一般世話役	31,000	32,400	1,400	4.52%
26	高級船員	36,600	38,200	1,600	4.37%
27	普通船員	29,500	30,800	1,300	4.41%
28	潜水士	47,200	49,900	2,700	5.72%
29	潜水連絡員	34,500	36,500	2,000	5.80%
30	潜水送気員	33,500	35,400	1,900	5.67%
31	山林砂防工	30,700	32,100	1,400	4.56%
32	軌道工	54,400	57,400	3,000	5.51%
33	型わく工	30,000	31,700	1,700	5.67%
34	大工	28,800	30,400	1,600	5.56%
35	左官	30,800	33,000	2,200	7.14%
36	配管工	27,000	28,600	1,600	5.93%
37	はつり工	28,600	30,100	1,500	5.24%
38	防水工	34,200	36,100	1,900	5.56%
39	板金工	32,400	34,200	1,800	5.56%
40	サッシ工	30,400	32,100	1,700	5.59%
41	内装工	31,300	33,000	1,700	5.43%
42	ガラス工	29,900	31,600	1,700	5.69%
43	ダクト工	27,000	29,600	2,600	9.63%
44	保温工	26,200	27,700	1,500	5.73%
45	設備機械工	26,400	28,000	1,600	6.06%
46	交通誘導員A	19,000	20,200	1,200	6.32%
47	交通誘導員B	16,600	17,600	1,000	6.02%
平均増減率(対前年比)					5.87%